



様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 指定校数  |       |       |       | R元年度   |   |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要   |
|--|-------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|  | 3校    | 3校    | 3校    | 3校    | 4校     | 3校  | 100.0%      | 1,565               | 順調   | 4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。              |
| 活動指標名  |       |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |  |
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|  |       |       |       |       |        |   |             |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  |
|  |       |       |       |       |        |   |             |                     |      | 計画を上回る4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。 |
| 活動指標名  |       |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |  |
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|  |       |       |       |       |        |   |             |                     |      |  |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |       |       |       |       |        |   |             |                     |      |  |
| 令和元年度の取組改善案  |       |       |       |       |        | 反映状況  |             |                     |      |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を実施し、カリキュラムマネジメントを元に、授業改善に資する研修を開催する。</li> <li>「主体的・対話的で深い学び」に資する授業改善を推進し、各教科の記述力や英語については4技能をバランス良く育成していく様図る。</li> </ul> |       |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>学期に1回程度、各研究指定校を計画的に訪問し進捗状況等について意見交換を行うとともに、授業観察を元にした指導助言を行った。</li> <li>各研究指定校の研究主題をもとに授業改善について「単元目標と効果的な問いの在り方」の視点から助言を行った。</li> </ul> |             |                     |      |  |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化  |
|------|--|
|      | <ul style="list-style-type: none"><li>・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。</li><li>・高大接続改革の一環として、大学入試センター試験が、令和2年より「大学入学共通テスト」へ変更され、知識だけではなく思考力も問う形式へと変わる。</li></ul> |

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・授業の在り方について、知識習得型の一斉授業のみではなく、生徒の資質・能力を育成する視点から再構築していく必要がある。</li><li>・授業のひとつの「型」にとらわれることなく、単元目標・育成すべき資質・能力と関連づけた授業の在り方を提示する必要がある。</li></ul> |
|--|



### 4 取組の改善案 (Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・学校の教育目標と連動した「カリキュラム・マネジメント」のもと、生徒のどのような力を育成する学習活動なのかを明確にした単元をもとにした授業作りを推進していく。</li><li>・授業の4点セット「育成したい資質・能力の明確化、資質・能力を意識した単元目標、単元目標に迫る問い、必然性のある学習活動」を授業作りの中心に据え、授業改善を図る。</li></ul> |
|---|



様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 全国学力・学習状況調査の実施  |       |       |       | R元年度   |   |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|---|-----------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値   | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|   | 41市町村           | 41市町村 | 41市町村 | 41市町村 | 41市町村  | 41市町村   | 100.0%      | 14,538              | 順調   | <p>県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。</p>  |
| 活動指標名   | Webシステムによる調査の実施 |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値   | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|   | 41市町村           | 41市町村 | 41市町村 | 41市町村 | 41市町村  | 41市町村   | 100.0%      |                     |      | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>Webシステムの活用により県内の全小中学校における児童生徒の学力や学習状況、課題等が明確になった。支援の必要な学校を含め小中学校200校を超える支援訪問ができた。また、学力定着状況調査を6月、11月に実施することにより、調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まった。以上のことより、両調査の意義等について理解が深まり、県内全市町村で実施できたことから「順調」とした。</p> |
| 活動指標名   |                 |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値   | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|   |                 |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |                 |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| 令和元年度の取組改善案   |                 |       |       |       |        | 反映状況  |             |                     |      |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援訪問をすべての中学校を訪問することを原則とし、中学校へ特化した助言及び支援を行い、生徒の確かな学力の向上を図る。</li> <li>・学力向上Webシステムの調査問題を学力向上年間サイクルに位置づけ、全国学力・学習状況調査及び県到達度調査と合わせて年3回の実施となるよう整理する、これにより、より効果的な学習指導の改善と充実を図り、確かな学力向上を目指す。</li> </ul> |                 |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援訪問をほとんどの中学校に対して行うことができた(147校中141校/96%)。中学校に特化した助言や支援を行うことで、生徒の学力向上の取組の推進を図ることができた。</li> <li>・学力向上Webシステムの調査問題(学力定着状況調査)を学力向上年間サイクルに位置づけ、全国学力・学習状況調査(4月)、県到達度調査(2月)とあわせて年3回の実施となるように整理し、各学校での個々の児童生徒の実態把握と分析が円滑に行われるようにした。そのため、より効果的な学習指導の改善と充実を図ることができた。</li> </ul> |             |                     |      |   |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・学校支援訪問により、「授業における基本事項」が共有され、教師の授業力向上が推進されている。
- ・学力向上Webシステムが効果的に活用され、個々の教師の授業改善が推進されている。

##### 外部環境の変化

- ・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校において国語、数学ともに、全国平均と差を着実に縮めると改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。
- ・小学校で英語が教科化となった。
- ・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和2年度より「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」が新たな教育施策として展開されるため、その意義や内容についても支援や助言をしていく必要がある。
- ・Webシステムの調査等が正答率などの情報による学習指導に偏る場面が見られるので、児童生徒質問紙調査等の分析も含めた授業改善の手立てとして活用できるように支援や助言をする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度より展開される新たな教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の、その意義や内容についても支援や助言を行い、カリキュラムマネジメントの充実や組織的な学校改善など、児童生徒の確かな学力の向上を図る。
- ・Webシステムの教科調査の結果だけでなく、児童生徒質問紙調査等の分析を通して、その結果を学習指導の手立てとして活用できるように支援や助言を行い、児童生徒の確かな学力の向上を図る。



様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 生徒派遣  |       |       |       | R元年度   |        |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計  | 進捗状況 | 活動概要  |
|--|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|--|------|---|
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |  |      |   |
|  | 501名  | 485名  | 358名  | 340名  | 331名   | 360名   | 91.9%       | 68,020   | 順調   | 選抜生徒331名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施した。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを実施し207名が参加した。 |
| 活動指標名  |       |       |       |       | R元年度   |        |             |  |      |   |
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |  |      |   |
|  |       |       |       |       |        |        |             |  |      |   |
| 活動指標名  |       |       |       |       | R元年度   |        |             |  |      |   |
| 実績値  | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合<br>A/B |  |      |   |
|  |       |       |       |       |        |        |             |  |      |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |       |       |       |       |        |        |             |  |      |   |
| 令和元年度の取組改善案  |       |       |       |       |        |        |             | 反映状況   |      |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施する。</li> <li>・難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</li> <li>・事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし、対話的な学びを通し学ぶ意欲を喚起できるようなプログラムを実施する。</li> </ul> |       |       |       |       |        |        |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習会や大学等での講義を受講する際の適正規模(1年生160名、2年生171名)で実施することができた。</li> <li>・県外国公立大学を志望する生徒を県内から広く募集することができた。</li> <li>・事前事後学習で研修内容を見直し、特に事後研修において生徒同士のふりかえりを充実させ実施することができた。</li> </ul> |      |   |





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因   | 外部環境の変化  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大学で学びたいことと、自分の将来像をつながえながら考えることができる研修内容の検討。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、80.6% (平成30年4月入学者)</li><li>・ 本県の大学等進学率は39.6% (H31年3月卒) で、全国の54.7%と15.1ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国立大学等への進学を推進する必要がある。</li><li>・ 入試制度 (大学入学共通テスト) の変更</li></ul> |

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施とともにキャリア教育の視点も取り入れた研修内容の部分的修正を行う必要がある。
- ・ 最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。
- ・ 入試制度の変化に伴い知識に加え深い思考力が求められることから、それら対応するための事前・事後研修会を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修内容充実のため、1・2年生とも20~40人を基本単位としたグループ編成で年間の研修を実施する。
- ・ 難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を推進するため、校長会や進路指導主任研修会等を通して周知を図る。
- ・ 事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし効果的なふりかえりを通し、キャリア意識等を涵養するプログラムを実施する。



様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 支援人数累計 |       |       |       | R元年度   |   |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |  |
|---|--------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|--|
| 実績値   | H27年度  | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |  |
|   | -      | 25人   | 50人   | 75人   | 94人    | 100人  | 94.0%       | 65,876              | 順調   | 令和2年度進学者について、令和元年7月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和2年3月までに奨学生19人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～30年度採用者については、年間を通して72人に月額奨学金を給付した。 |  |
| 活動指標名   |        |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |  |
| 実績値   | H27年度  | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |  |
|   |        |       |       |       |        |   |             |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果   | 支援人数累計は、令和元年度末現在で計94人となっており、計画値を達成し、取組は順調に進捗している。<br>これにより、経済的に県外進学が困難な学生94人の進学・修学を支援することができた。 |
| 活動指標名   |        |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |  |
| 実績値   | H27年度  | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |  |
|   |        |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |  |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |        |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |  |
| 令和元年度の取組改善案   |        |       |       |       |        | 反映状況  |             |                     |      |   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して給付要綱等へ反映させる。</li> <li>平成32年度に予定されている高等教育の無償化に関し、国の制度の組み合わせ及び各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。</li> </ul> |        |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の内容について制度を改正し、要綱等へ反映させた。<br/>国の修学支援新制度への移行を可能とする<br/>過卒生(卒業後2年まで)を対象とする<br/>月額奨学金の定額化及び奨学生の作業簡素化 など</li> <li>本奨学金の周知について、日本学生支援機構と合同で学校進路担当者向けの給付型奨学金説明会を実施し、県内全高校生等へチラシ配布を行った。</li> </ul> |             |                     |      |   |  |



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が4学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。

##### 外部環境の変化

・国の修学支援新制度が令和2年度から開始され、奨学生にとって選択肢が増えた一方で、奨学生が最適な制度の選択ができるよう留意する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・採用後の奨学生による手続の簡素化は一定程度実施できたが、まだ煩雑な点がありまた、採用過程における事務作業にもまだ簡素化の余地がある。よってその改善のために、奨学生及び学校現場の作業負担軽減、ひいては奨学金給付事務及び採用事務の最適化・迅速化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・採用過程における簡素化 (たとえば内定プロセスの省略等) や奨学金給付事務における各種様式の整理を行う。



様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 少人数学級実施率 |        |        |        | R元年度   |  |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要   |
|---|----------|--------|--------|--------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値   | H27年度    | H28年度  | H29年度  | H30年度  | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      |  |
|   | 95.20%   | 95.50% | 95.60% | 94.90% | 92.80% | 100%   | 92.8%       | 0                   | 順調   | 小学校1年生から6年生(339学級)及び中学校1年生(52学級)で、30人又は35人以下の少人数学級を実施した。             |
| 活動指標名   |          |        |        |        | R元年度   |  |             |                     |      |  |
| 実績値   | H27年度    | H28年度  | H29年度  | H30年度  | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  |
|   |          |        |        |        |        |  |             |                     |      | 令和元年度は少人数学級を引き続き小1～小6(339学級)及び中1(52学級)で実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。      |
| 活動指標名   |          |        |        |        | R元年度   |  |             |                     |      | 学級の児童生徒数が少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。 |
| 実績値   | H27年度    | H28年度  | H29年度  | H30年度  | 実績値(A) | 計画値(B)   | 達成割合<br>A/B |                     |      | また、中3までの拡大について、検討及び調整を行った。   |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |          |        |        |        |        |  |             |                     |      |  |
| 令和元年度の取組改善案   |          |        |        |        |        | 反映状況   |             |                     |      |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教育委員会及び中学校長会と連携し、対象学年拡大に当たっての課題(教職員定数の確保や各教科担任の持ち時数増加への対応)について整理する。</li> <li>市内で検討委員会を開催し、中学校2年生及び3年生への拡大について検討する。</li> </ul> |          |        |        |        |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校2年生及び3年生への拡大について、中学校長会と意見交換を実施した。</li> <li>また、市内の検討委員会による検討や関係部局との調整を行った。</li> </ul> |             |                     |      |  |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・少人数学級の推進にあたっては、学級数増加による教職員増加のため、教職員定数の確保に努める必要がある。
- ・中学校2年生及び3年生への拡大にあたっては、各教科担任の持ち時数の増加に伴う業務量の増加の課題がある。
- ・市町村教育委員会及び学校の中には、少人数学級より授業改善リーダーの配置による少人数指導を望む意見もある。

##### 外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学級数増加による教職員増加や各教科担任の持ち時数増加に対応するため、教員の配置基準の見直しや教職員定数の配置にあたっての柔軟な運用により、限られた教職員定数をより効果的に活用できるような仕組みを検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村教育委員会及び中学校長会と連携し、対象学年拡大にあたっての課題 (教職員定数の確保や各教科担任の持ち時数増加への対応) について整理する。
- ・庁内の検討委員会の開催や関係部局と調整を行い、中学校2年生及び3年生への拡大について引き続き検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |  |                  |         |         |
|----------|--|------------------|---------|---------|
| 施策展開     | 5-(3)-ア  | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | 学力向上の推進 |
|          |  |                  | 施策の小項目名 | 教員の資質向上 |
| 主な取組     | 教員指導力向上事業  |                  |         |         |
| 対応する主な課題 | <p>本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。</p> <p>小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。</p> |                  |         |         |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容   |                         | 年度別計画                            |     |    |    |    |
|--|-------------------------|----------------------------------|-----|----|----|----|
|  |                         | H29                              | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 国立教育政策研究所学力調査官等と実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。<br>学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。 |                         | 492人研修参加者数<br>300人(50ブロック)研修参加人数 |     |    |    |    |
| 実施主体   | 県、市町村                   | 学力向上に向けた教委員の指導改善を図る研修の実施         |     |    |    |    |
| 担当部課【連絡先】  | 教育庁義務教育課 【098-866-2741】 | 教科毎の課題の解決に向けた教員主体の研修(ブロック型研究)の実  |     |    |    |    |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名      | 教員指導力向上事業 |       |          |          |          |          | R2年度      |       | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画   |
|------------|-----------|-------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|---|
|            | 主な財源      | 実施方法  | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 |   |
| 一括交付金(ソフト) | 直接実施      | 5,091 | 5,324    | 4,768    | 3,691    | 11,189   | 0         |       | R元年度：ブロック型研究調査官招聘(22回)<br>・小学校国語授業改善研修会(12回)<br>・中学校国語授業改善研修会(10回)<br>R2年度： |



様式1(主な取組)

| 活動指標名  | 調査官招聘の研修参加者数    |       |       |       | R元年度   |   |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|--|-----------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値  | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|  | 492人            | 492人  | 492人  | 492人  | 410人   | 492人  | 83.3%       | 11,189              | 順調   | 小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。<br>算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。                            |
| 活動指標名  | ブロック型研究の開催数(延べ) |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値  | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|  | 634回            | 478回  | 378回  | 100回  | 100回   |   | 100.0%      |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果   |
| 活動指標名  | ブロック型研究の参加人数    |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値  | H27年度           | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      | 授業改善研修会、ブロック型研究ともほぼ計画どおり実施していることから取組は「順調」である。<br>令和元年度の研修参加者アンケートでは、99%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、また、99%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に活かされていることが分かる。 |
|  | 365人            | 336人  | 376人  | 336人  | 295人   | 300人  | 98.3%       |                     |      |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況   |                 |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| 令和元年度の取組改善案  |                 |       |       |       |        | 反映状況  |             |                     |      |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</li> <li>学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する。</li> <li>県学力向上Webシステムや外部検定(英検I B A)を活用し、諸学力調査の結果分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。</li> </ul> |                 |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所担当と連携し、研修の内容や方法等について調整した。</li> <li>学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底した。</li> <li>県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げた。</li> </ul> |             |                     |      |   |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因   | 外部環境の変化   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。</li><li>・ 小学校で英語が教科化となった。</li><li>・ 学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。</li></ul> |

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。
- ・ 講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法、効果等について検証し更なる充実を図る。
- ・ 研修に参加した教員にアンケートを実施し、校内で研修内容を波及させる取組が弱い学校に支援訪問を推進する。
- ・ 県学力向上Webシステムや外部検定(英検I B A)を活用し、諸学力調査の結果を分析し各地区、各学校の児童生徒の学習状況を把握し、授業改善が図れるよう教科訪問等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

|          |  |                  |         |         |
|----------|--|------------------|---------|---------|
| 施策展開     | 5-(3)-ア  | 確かな学力を身につける教育の推進 | 施策      | 学力向上の推進 |
|          |  |                  | 施策の小項目名 | 教員の資質向上 |
| 主な取組     | 学力向上学校支援事業   |                  |         |         |
| 対応する主な課題 | 本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。 |                  |         |         |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容  |                         | 年度別計画                          |      |    |    |    |
|---|-------------------------|--------------------------------|------|----|----|----|
|   |                         | H29                            | H30  | R元 | R2 | R3 |
| 授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。 |                         | 200校                           | 254校 |    |    |    |
| 実施主体  | 県                       | 学校訪問を通して教師への授業改善及び学校の組織的取組への支援 |      |    |    |    |
| 担当部課【連絡先】   | 教育庁義務教育課 【098-866-2741】 |                                |      |    |    |    |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 学力向上学校支援事業 |      |              |              |              |              |               | R2年度   |      | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画  |  |
|------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|------|--|--|
| 主な財源             | 実施方法 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算額 | H30年度<br>決算額 | R元年度<br>決算見込額 | 当初予算額  | 主な財源 | R元年度： 離島・へき地校含む小中学校を249校訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に実施した。 |  |
| 県単等              | 直接実施 | 7,225        | 8,237        | 9,893        | 8,871        | 9,327         | 10,354 | 県単等  | R2年度： 離島・へき地校含む小中学校を250校訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施する。     |  |

  

| 予算事業名 |      |              |              |              |              |               | R2年度  |      | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |  |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---------------------|--|
| 主な財源  | 実施方法 | H27年度<br>決算額 | H28年度<br>決算額 | H29年度<br>決算額 | H30年度<br>決算額 | R元年度<br>決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R元年度：               |  |
|       |      |              |              |              |              |               |       |      | R2年度：               |  |

様式1(主な取組)

| 活動指標名   | 学校訪問校数 |       |       |       | R元年度   |   |             | R元年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |
|---|--------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値   | H27年度  | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |
|   | 300校   | 300校  | 257校  | 254校  | 249校   | 250校  | 99.6%       | 9,327               | 順調   | 離島・へき地校含む小中学校を249校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。 |
| 活動指標名   |        |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値   |        |       |       |       |        |   |             |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果<br><br>6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、ほぼ当初の計画通り、249校を訪問することができた。                           |
| 活動指標名   |        |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値   |        |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| 活動指標名   |        |       |       |       | R元年度   |   |             |                     |      |   |
| 実績値   |        |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |        |       |       |       |        |   |             |                     |      |   |
| 令和元年度の取組改善案   |        |       |       |       |        | 反映状況  |             |                     |      |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。</li> <li>・ 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。</li> </ul> |        |       |       |       |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 義務教育課の学校訪問と学校運営アドバイザーの学校訪問を行い、情報交換を通して年度末における学校訪問を行った。充実した学校支援につなげることができた。</li> <li>・ 特定授業の観察及び懇談では、教科会を組み合わせるよう設定した。各教科の組織的な取組につなげることができた。</li> </ul> |             |                     |      |   |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因  | 外部環境の変化   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ち実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクト)</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。</li><li>・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。</li></ul> |

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。
- ・市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。
- ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。